

高度イノベーション博士人財育成プログラム

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：東北大学（総括責任者：井上 明久）

プロジェクトの概要

博士後期課程修了者及びポスドクなどの若手研究者がイノベーション創出のために活躍するには、研究成果を社会貢献につなげる必要がある。これらの若手研究者に対して社会からは、人間力の不足や視野の狭さが指摘されている。プログラムは従来の「高度技術経営塾」の成果を踏まえ、さらに発展・展開する形で、「実務応用力」と「人間力」を付加する「博士人財育成プログラム（Ⅰ）」と、国内外企業等での長期インターンシップによる「実践力」を付与する「博士人財育成プログラム（Ⅱ）」から成っている。各研究科から集まる塾生が異分野融合になる仕組みで、視野の拡大、気付きを主体とした「わかる・できる・うごける・うごかせる」人材育成を推進する。また、博士人財のキャリアパスを支援する「キャリア支援室」を設置して、学内外ワンストップサービス窓口体制を構築する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
B	b	a	a	b	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組も見られる）

(2) 評価コメント

高度技術経営塾と長期取組との有機的連携で人材開発は進みつつあり、工学系で正式カリキュラムとして採用されるなど評価できる。しかし、博士課程（後期）学生の養成で目標値を大幅に割り込み、被災による一部取組の遅れはやむを得ない側面はあるが、より一層の努力が必要である。自然科学系全体の大学院教育の中で本事業を位置づけして円滑な運営をするために、教員の意識改革に一層努め、地域の中核大学の模範となる必要がある。

- ・**進捗状況**：高度技術経営塾のプログラムは学内外からの評価も高く参加人数も多いが、本事業の博士課程（後期）学生の養成者実績が目標数を大きく下回っている。全学的に博士課程（後期）学生の長期取組への参加を促す工夫や、教員の意識改革を進めるとともに、更に協力企業数を幅広く掘り起こす取組が必要である。
- ・**イノベーション人材養成システム改革状況**：工学系で正式カリキュラムとして採用されたことは評価できる。教員や学生の意識改革が進み改革が展開し始めているが、今後、工学系以外の

自然科学分野への展開も更に強化し、特に、博士課程（後期）学生の長期取組数の増加につながることを期待する。

- **実践プログラムの開発・運用状況**：高度技術経営塾のプログラムは優れているが、長期取組も含めた本事業のプログラム開発や作成には企業等の一層の参加を期待する。
- **実施体制**：井上プランという総長の支援を受けた体制を構築したこと、また、高度技術経営塾やキャリアパス支援の体制が整ったことは評価できる。しかし、プログラムを実行するための全学的な支援とともに教員の意識改革が現時点では十分に浸透しておらず、その改善の取組を行う必要がある。
- **今後の進め方**：工学系における正規カリキュラム化及び事業終了後の資金計画としての自主財源の確保、企業との共同研究を通しての資金捻出を行う計画は評価できる。しかし、長期取組を実行するための全学的な支援と教員の意識改革が課題であり、総長のリーダーシップの下に工学系以外の自然科学分野へのより一層の展開強化を進め、大学全体の取組として本事業を進める必要がある。